

【フランスベッドホールディングスグループ人権方針】

<基本理念>

当社グループは「創造と革新により『豊かさやさしさ』のある暮らしの実現に貢献するヒューマンカンパニーを目指します」を経営理念に掲げ、私たちの企業活動が人権に影響を及ぼす可能性のあることを認識し、ビジネスに関わる全ての人の人権を尊重するために、「当社グループ人権方針」をここに定め、人権尊重の取り組みを推進してまいります。

当方針は公式ホームページに掲載し、常時確認が可能です。

1. 人権に対する基本的な考え方

当社グループは、以下の国際的な原則・基準を、人権に関して最低限遵守されるべき原則・基準と理解し、支持します。

「国際人権章典」、「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」、「国連ビジネスと人権に関する指導原則」、「OECD 多国籍企業行動指針」、「国連グローバル・コンパクトの10原則」、「子どもの権利とビジネス原則」、「日本ビジネスと人権に関する行動計画(2020-2025)」

2. 適用範囲

当社グループのすべての役員と従業員（正社員、契約社員、派遣社員、アルバイト・パート従業員等を含む。）、取引先従業員、顧客・生活者、事業活動が行われる地域住民などの当社事業活動に関わる全ての人とします。

3. 差別の排除

当社グループは、人種、民族、国籍、宗教、信条、出身地、性別、年齢、障がいの有無、LGBT等の理由による差別を行わず、ハラスメント等個人の尊厳を傷つける行為を行いません。

4. 児童労働、強制労働の禁止

当社グループは、児童労働、強制労働、奴隷労働、および人身売買による労働を一切認めません。

5. 適切な賃金支払いおよび労働時間の管理

国で定められた最低賃金以上の賃金を支払い、生活の安定に努めるとともに、労働時間の管理を適正に行い、過重労働時間の削減に取り組みます。

6. 労働基本権の尊重

当社グループは、結社の自由、ならびに労働者の団結権および団体交渉権をはじめとする労働基本権を尊重します。

7. ワークライフバランス実現の支援

当社グループは、一人ひとりのワークライフバランスの重要性を理解し、その実現の支援に努めます。

8. ダイバーシティの向上や包摂的な社会づくりへの貢献

当社グループは、一人ひとりが、人種・国籍・性別などを問わず成長して活躍できるよう、人材の属性や価値観の多様性を尊重し、ダイバーシティの向上に努めます。また、障がい者、外国人労働者やLGBT等、社会からの疎外や人権侵害を受けやすい脆弱な人々の人権を尊重し、それらの人々の自立支援や救済等に取り組みます。

9. 個人情報の適正な取扱い

当社グループは、個人情報の保護に関する法律および関係する法令を順守し、個人情報の適正な取り扱いに努めます。

10. 通報システム

当社グループは、事業活動にかかわる全ての人の人権問題を尊重し、人権に負の影響を受けた場合、もしくは与えた場合にも、相談または申告をうける窓口を設けています。相談や申告内容は秘密が厳守され、申告者にはいかなる不利益も生じません。

これらの通報に対し調査対応を行い、必要に応じて是正措置および再発防止措置を講じます。当社グループが人権への負の影響を起こした場合にも適切な手段により是正救済に努めます。

フランスベッドホールディングス取締役会は本方針の遵守及びその取組みを監督します。

2022年2月制定

2022年12月改定

フランスベッドホールディングス取締役会にて承認